

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年6月4日

【四半期会計期間】 第33期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ

【英訳名】 Harmonic Drive Systems Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長 井 啓

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目25番3号

【電話番号】 03-5471-7810

【事務連絡者氏名】 取締役 丸 山 顕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、2021年3月期決算の作業過程におきまして、2017年3月期に子会社化したドイツのハーモニック・ドライブ・エスイーとの企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しに関する会計処理に誤りが生じていることが判明いたしましたので、過去に提出した有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び四半期連結財務諸表に含まれる一連の誤謬を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が2021年2月9日に提出いたしました第33期第3四半期（自2020年10月1日至2020年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 連結累計期間	第32期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高	(千円)	29,581,372	26,646,490	37,487,753
経常利益	(千円)	855,475	220,413	236,398
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(千円)	734,219	16,982	1,095,310
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,822,371	6,476,988	4,561,959
純資産額	(千円)	109,493,120	111,291,860	106,718,488
総資産額	(千円)	135,729,680	139,204,767	131,848,248
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	7.63	0.18	11.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.0	72.3	73.3

回次		第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	9.17	0.01

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、事業に携わる主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）における当社グループの業績は、前半は世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、世界規模で設備投資に慎重な姿勢が見られました。秋口以降、日本を含むアジア市場を中心に生産活動の正常化が進み、自動化・省人化を目的とした設備投資が再開し、受注において一定の底打ち感が見られました。

用途別の売上高につきましては、前年同期比で、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、車載向け、アミューズメント機器向けが減少したことに加え、欧米諸国の制限措置による経済活動の低迷により、欧米地域の主要用途は総じて減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比9.9%減少の266億46百万円となりました。

損益面につきましては、このような厳しい事業環境に対応するため、徹底した経費管理によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、売上高の減少による影響を吸収するには至らず、営業損失は83百万円(前期は営業利益5億56百万円)となりました。営業損失となったことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期比97.7%減少の16百万円となりました。

なお、製品群別の売上高は、減速装置が前年同期比5.9%減少の209億83百万円、メカトロニクス製品が同22.2%減少の56億63百万円で、売上高比率はそれぞれ、78.7%、21.3%となりました。

報告セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(日本)

日本を含むアジア市場を中心に生産活動の正常化が進み、自動化・省人化を目的とした設備投資が再開したことにより、産業用ロボット向けをはじめ、半導体製造装置向け、フラットパネルディスプレイ製造装置向けなどの需要が回復し、売上高は前年同期比5.2%増加の151億30百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、増収と経費の削減により、前年同期比43.2%増加の25億73百万円となりました。

(北米)

新型コロナウイルスによるロックダウンの影響により、主にアミューズメント機器向けの需要が減少したことに加え、経済活動の停滞により設備投資需要が総じて減少したことにより、売上高は前年同期比18.5%減少の39億86百万円となりました。また、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比72.5%減少の2億52百万円となりました。

(欧州)

お客様における在庫調整の影響を受けたことに加え、新型コロナウイルスの影響を受け、市場全般で需要が低調に推移したことにより、主に産業用ロボット向け、その他一般産業機械向けの需要などが減少し、売上高は前年同期比26.9%減少の75億30百万円となりました。また、減収の影響に加え、ハーモニック・ドライブ・エスイー株式取得時に計上した無形資産に係る償却費11億11百万円の負担により、5億96百万円のセグメント損失（経常損失）（前年同期はセグメント損失1億33百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて73億56百万円増加（前連結会計年度末比5.6%増）し、1,392億4百万円となりました。これは、保有する関係会社株式の時価が上昇したことにより、関係会社株式が65億94百万円増加（前連結会計年度末比80.0%増）したことに加え、現金及び預金が33億16百万円増加（前連結会計年度末比17.0%増）したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べて27億83百万円増加（前連結会計年度末比11.1%増）し、279億12百万円となりました。これは、繰延税金負債が21億73百万円増加（前連結会計年度末比23.4%増）したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末比で45億73百万円増加（前連結会計年度末比4.3%増）し、1,112億91百万円となりました。これは、期末及び中間配当を実施したことにより、利益剰余金が19億42百万円減少（前連結会計年度末比3.5%減）した一方で、その他有価証券評価差額金が47億1百万円増加（前連結会計年度末比115.1%増）したことが主な要因です。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.3%から72.3%になりました。

(3) 事業及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は17億74百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

なお、2021年1月29日付でナプテスコ株式会社との間で締結している基本協定書を解消することになりました。その詳細は、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,315,400	96,315,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	96,315,400	96,315,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月31日		96,315,400		7,100,036		9,697,431

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,200		権利内容に何ら限定のない当社における基準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,253,500	962,535	同上
単元未満株式	普通株式 9,700		
発行済株式総数	96,315,400		
総株主の議決権		962,535	

(注) 1. 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハーモニック・ ドライブ・システムズ	東京都品川区南大井六丁目 25番3号	52,200		52,200	0.05
計		52,200		52,200	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,554,409	22,870,882
受取手形及び売掛金	7,245,980	9,120,315
有価証券	16,260	17,090
商品及び製品	1,153,655	896,246
仕掛品	1,626,935	1,984,544
原材料及び貯蔵品	2,975,104	2,912,667
その他	3,438,103	835,624
貸倒引当金	21,991	24,068
流動資産合計	35,988,458	38,613,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,304,222	20,690,938
機械装置及び運搬具（純額）	15,246,079	13,793,190
その他（純額）	8,950,154	8,384,422
有形固定資産合計	45,500,456	42,868,550
無形固定資産		
のれん	15,200,325	15,429,095
ソフトウェア	377,521	295,017
顧客関係資産	19,416,055	19,708,273
技術資産	5,185,744	5,263,791
その他	32,995	56,660
無形固定資産合計	40,212,642	40,752,838
投資その他の資産		
投資有価証券	352,970	506,829
関係会社株式	8,256,305	14,850,318
退職給付に係る資産	984,306	1,013,420
繰延税金資産	420,973	488,475
その他	137,734	116,632
貸倒引当金	5,600	5,600
投資その他の資産合計	10,146,690	16,970,075
固定資産合計	95,859,790	100,591,465
資産合計	131,848,248	139,204,767

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,472,758	1,666,216
短期借入金	237,336	226,337
1年内返済予定の長期借入金	734,707	883,761
リース債務	293,502	307,382
未払法人税等	128,791	233,436
賞与引当金	634,691	453,969
役員賞与引当金	96,055	109,515
製品補償損失引当金	148,460	147,834
その他	1,381,335	2,430,161
流動負債合計	5,127,639	6,458,615
固定負債		
長期借入金	5,991,294	5,379,914
リース債務	3,003,643	2,875,196
繰延税金負債	9,278,394	11,452,043
役員退職慰労引当金	509,560	501,180
その他の引当金	124,869	128,471
退職給付に係る負債	930,637	955,221
その他	163,721	162,262
固定負債合計	20,002,120	21,454,291
負債合計	25,129,759	27,912,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,100,036	7,100,036
資本剰余金	30,225,361	30,211,041
利益剰余金	55,905,466	53,963,220
自己株式	38,280	38,731
株主資本合計	93,192,583	91,235,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,084,638	8,786,291
為替換算調整勘定	513,267	799,371
退職給付に係る調整累計額	135,821	113,333
その他の包括利益累計額合計	3,435,550	9,472,329
新株予約権	625,511	625,511
非支配株主持分	9,464,843	9,958,453
純資産合計	106,718,488	111,291,860
負債純資産合計	131,848,248	139,204,767

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	29,581,372	26,646,490
売上原価	20,068,661	18,072,670
売上総利益	9,512,710	8,573,819
販売費及び一般管理費	8,956,081	8,657,538
営業利益又は営業損失()	556,629	83,719
営業外収益		
受取利息	27,012	28,293
受取配当金	119,988	135,932
為替差益	52,027	-
補助金収入	46,310	36,161
その他	308,218	354,363
営業外収益合計	553,557	554,751
営業外費用		
支払利息	74,591	80,406
売上割引	33,429	13,182
有価証券評価損	166	-
持分法による投資損失	47,758	17,611
為替差損	-	118,952
租税公課	62,144	-
その他	36,619	20,465
営業外費用合計	254,711	250,618
経常利益	855,475	220,413
特別利益		
固定資産売却益	10,588	499
補助金収入	60,410	60,410
特別利益合計	70,998	60,909
特別損失		
固定資産売却損	511	-
固定資産除却損	35,422	17,706
固定資産圧縮損	60,410	60,410
特別退職金	15,200	201,928
役員退職特別加算金	-	37,040
特別損失合計	111,543	317,084
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	814,930	35,762
法人税、住民税及び事業税	515,797	412,764
法人税等調整額	701,533	379,402
法人税等合計	1,217,330	33,362
四半期純損失()	402,399	69,124
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	331,820	52,142
親会社株主に帰属する四半期純損失()	734,219	16,982

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純損失()	402,399	69,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,503	4,701,652
為替換算調整勘定	1,557,026	1,817,306
退職給付に係る調整額	20,550	27,154
その他の包括利益合計	1,419,971	6,546,113
四半期包括利益	1,822,371	6,476,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,739,717	6,019,796
非支配株主に係る四半期包括利益	82,653	457,192

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響は不確実性が大きく今後の当社業績に与える影響を合理的に見通すことは困難なことから、当第3四半期連結会計期間末時点において入手可能な情報にもとづき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積もりを行っております。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	5,051,459千円	4,793,124千円
のれんの償却額	679,016千円	686,477千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,829,000	19	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	962,631	10	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,631	10	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年11月11日 取締役会	普通株式	962,631	10	2020年9月30日	2020年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,386,258	4,889,564	10,305,549	29,581,372	-	29,581,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,300,588	16,050	102,894	2,419,533	2,419,533	-
計	16,686,847	4,905,614	10,408,444	32,000,905	2,419,533	29,581,372
セグメント利益又は損失()	1,797,071	916,103	133,623	2,579,551	1,724,075	855,475

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 1,724,075千円には、セグメント間取引消去 406,308千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,317,767千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高4,278,008千円が、欧州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高3,968,334千円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,130,252	3,986,063	7,530,174	26,646,490	-	26,646,490
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,003,926	4,067	28,390	2,036,385	2,036,385	-
計	17,134,178	3,990,131	7,558,565	28,682,875	2,036,385	26,646,490
セグメント利益又は損失()	2,573,606	252,043	596,770	2,228,878	2,008,465	220,413

- (注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 2,008,465千円には、セグメント間取引消去 573,987千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,434,478千円が含まれております。全社費用は、基礎的試験研究費、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. 「日本」には、日本国内向けのほか、欧州、アジア地域向け等に係る売上高及び費用が含まれております。
3. 北米地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める米国の売上高3,467,979千円が、欧州地域への売上高には、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるドイツの売上高2,730,319千円が含まれております。
4. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純損失()	7円63銭	0円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	734,219	16,982
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	734,219	16,982
普通株式の期中平均株式数(株)	96,263,175	96,263,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な契約の解消)

当社は、2021年1月29日開催の取締役会において、ナプテスコ株式会社(以下、ナプテスコ社)との協業関係を解消し、同社との間で締結している基本協定書を解消することを決議いたしました。

1. 契約解消の理由

当社とナプテスコ社は、2005年12月に米国において合弁会社を設立し、以後、北米市場における波動歯車装置事業の拡大に努め、更には、両社における協業関係をモーションコントロール分野全般へ拡大し、新市場の創造を模索してまいりました。これまでの本協業の取組みにより、波動歯車装置に係る米国合弁事業では一定の成果を生み出してまいりました一方で、新市場の創造につきましては、これを実現すべく取り組んできたものの、両社が夫々保有する技術、製造ノウハウ、主力製品の市場性の違いなどから、当初に期待したシナジーを創出するには至らぬ状況となっております。このような経過と実績を踏まえ、ナプテスコ社と合意の上、当該協業関係を解消することについて決議いたしました。

2. 契約の相手方の名称

ナプテスコ株式会社

3. 契約解消の時期

2021年1月29日

4. 解消する契約の内容

モーションコントロール分野全般の協業並びに米国合弁会社(Harmonic Drive L.L.C.)の共同運営

5. 契約の解消が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本協業関係の解消による当社の事業活動及び当期(2021年3月期)以降の業績への影響は軽微であると判断しております。

(子会社の増資)

当社は、2021年2月8日開催の取締役会において、米国の当社100%子会社であるHD Systems, Inc.への増資を行うことを決議いたしました。

なお、当該増資に伴い当該子会社に対する出資の額が当社の資本金の100分の10以上に相当することとなるため、HD Systems, Inc.は当社の特定子会社となります。

1. 増資の目的

ナブテスコ社との協業解消に伴い、当社の米国子会社（HD Systems, Inc.）は、ナブテスコ社の米国子会社（Nabtesco USA Inc.）との合弁会社（Harmonic Drive L.L.C.）の持分49.0%について、合弁契約の定めに従い、Nabtesco USA Inc.から買い取る予定です。本増資は、米国子会社HD Systems, Inc.が、当該持分の買い取り資金に充当することを目的に実施するものです。

2. 子会社の概要

(1) 名称	HD Systems, Inc.
(2) 代表者	President 長井 啓
(3) 所在地	米国マサチューセッツ州 ピーボディ
(4) 設立年月	1987年2月
(5) 増資前の資本金（資本剰余金含む）	1,300千米ドル
(6) 決算期	12月末日
(7) 出資比率	当社 100%

3. 増資の概要

(1) 増資額	28,000千米ドル
(2) 増資後の資本金（資本剰余金含む）	29,300千米ドル
(3) 払込期日	2021年2月17日（予定）
(4) 増資後の出資比率	当社 100%

2 【その他】

第33期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月11日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	962,631千円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年6月4日

株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 千葉 達 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2021年2月9日に四半期レビュー報告書を提出した。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。